

第2章 評価の実施方針

2-1 評価の背景・目的

日本の国際貢献の主要な柱の1つである政府開発援助（ODA）については、効率的・効果的な実施が求められており、質の高い援助を実施するために、ODA 評価（政策レベルの評価）の実施が重視されている。

日本は、1971 年に独立したバングラデシュを翌年に承認して以来、一貫して同国と友好的な関係を保ち、同国の開発への取り組みに積極的にかかわってきた。バングラデシュは穏健かつ民主的なイスラム国家として、国連などにおける多国間外交や南アジアにおける地域外交において重要であり、また、日本にとっての将来の市場・投資先として発展する可能性が高く、日本にとって協力を推進していく意義は大きい。

かかる背景の下、日本は 2000 年 3 月に最初の対バングラデシュ国別援助計画を策定し、さらに 2006 年 5 月に同計画の改定を行った。改定版援助計画（以下、援助計画）では、バングラデシュの自主性・自助努力の支援、開発パートナーシップの推進、ジェンダーと環境への配慮を基本方針としており、重点目標を経済成長、社会開発と人間の安全保障、ガバナンスとしている。

上記援助計画にも述べられているとおり、バングラデシュは「成長を続ける貧困国」である。いまだに国連の定める後発開発途上国（LDC）であり、貧困削減がもっとも差し迫った課題ではあるものの、過去 10 年にわたり毎年約 5-6% の高い経済成長率を維持してきた。ミレニアム開発目標（MDGs）についての進捗も良好であり、近年人口に占める貧困層の比率は 40% まで低下し、同時に教育や保健医療にかかる指標も目に見えて改善している。さらに、バングラデシュではグラミン銀行や BRAC などの世界的に認められる NGO/市民社会が国の独立後間もない頃から活動を始め、小規模融資（マイクロ・ファイナンス）をはじめとする幾つかの革新的な開発モデルを生み出してきたことで知られるなど、世界に先駆けて新しい開発ビジョンを示すだけの豊かな潜在力を秘めている。

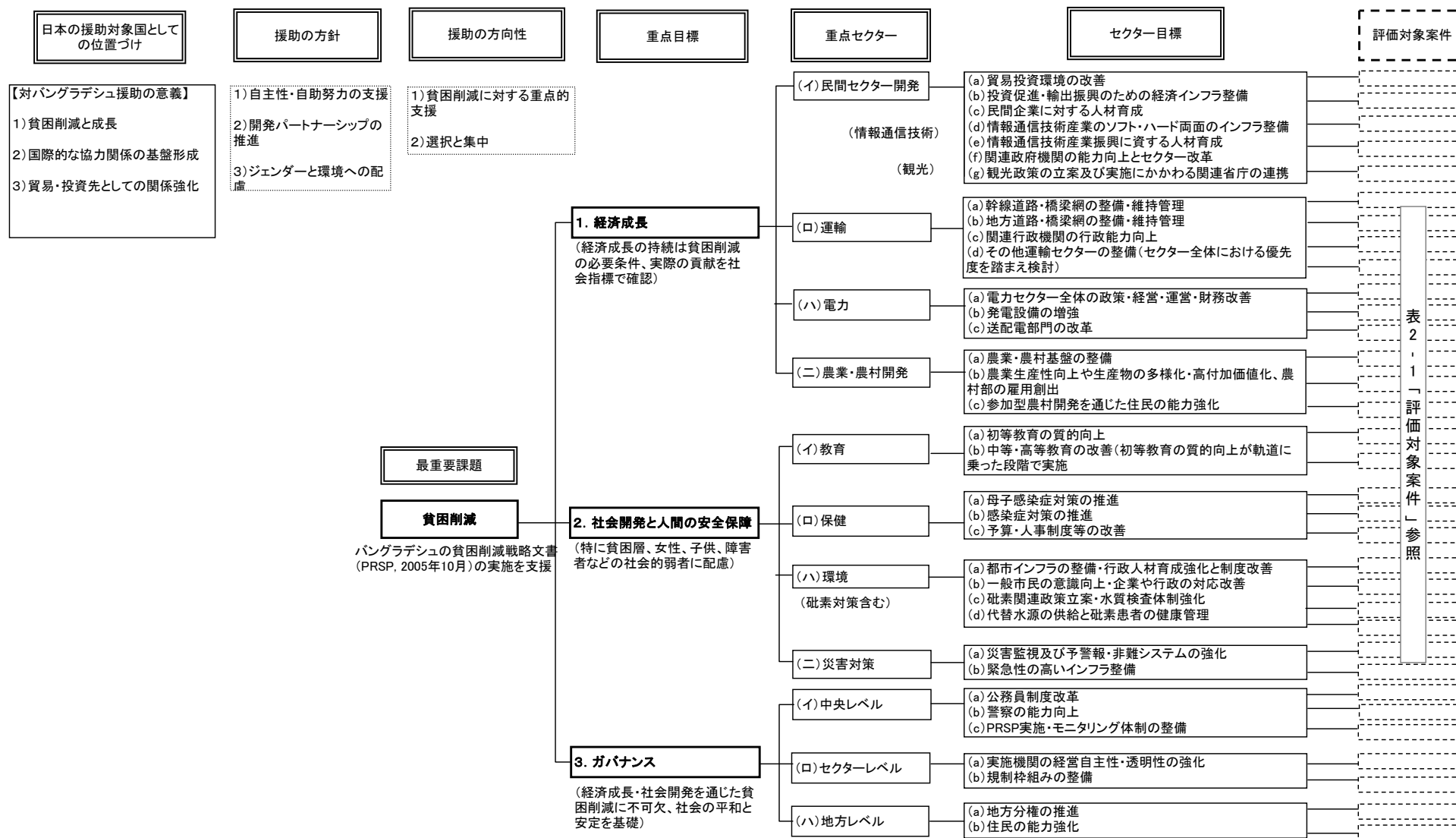
本評価は、日本の対バングラデシュ援助政策を全般的に評価し、今後の日本の援助政策立案及び援助の効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得て、主として今後改定予定の援助計画に反映させることを目的として実施された。また、評価結果をバングラデシュ政府や他ドナーにフィードバックすることで同国の開発の参考とし、併せて結果の公表により、日本の ODA の広報と国民への説明責任を果たすことを目指している。

2-2 評価の対象

本評価調査では、2006 年に改定された援助計画を評価対象とし、評価対象期

間は基本的に 2006 年 5 月から本件現地調査時点(2009 年 10 月)までとする。ただし、実施中の案件と関連する過去の案件についても適宜参考にした。評価対象を明確化するため、援助計画と対象案件を整理したものを目標体系図および対象案件一覧として図 2-1、表 2-1 に示す。なお、対象案件には国際機関を通じて実施されたものも含む。

図 2-1 対バングラデシュ援助の政策目標体系図



出所：「対バングラデシュ国別援助計画」の目標体系図を基に評価チームが加筆

表 2-1 評価対象案件一覧

重点セクター	*1	案件名	協力期間*2	スキーム*3	備考	
重点目標1: 経済成長						
イ 民間セクター開発	a	Development of Transport Corridors for Trade Facilitation (ADB経由)	2006	資金拠出	*9	
		輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	2006.7-2009.3	開発調査		
		Promotion of Private Sector Participation in the Power Sector (ADB経由)	2006	資金拠出	*9	
		通信ネットワーク改善事業	2006	有償		
	b	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査カウンターパート研修	2007	研修		
		ダッカー-チッタゴン鉄道網整備計画	2007	有償		
		道路橋梁維持管理アドバイザー派遣	2006.12-2008.12	専門家		
		ダッカ都市交通整備事業	2009.3-2011.3	協力準備調査		
		パドマ橋建設事業	2009.3-2015.5	協力準備調査		
		地方道路簡易橋設置計画(第2期)	2006	無償		
ロ 運輸	a	地方道路簡易橋設置計画(第3期)	2007	無償		
		東部バングラデシュ橋梁改修計画	2009	有償		
	ab	JICA集団研修(道路・橋梁維持管理)	2007・2008	研修		
	d	デジタル地図作成能力向上プロジェクト	2009.7-2012.6	技プロ		
	ハ 電力	a	政策アドバイザー	2004.6-2009.6	専門家	
			TQMの導入による電力セクターのマネジメント強化プロジェクト	2006.12-2009.10	技プロ	
		a	中部地域配電網整備計画	2009	有償	*4
		a	Gas Sector Development Program (ADB経由)	2008	資金拠出	
		a	Power System Efficiency Improvement (ADB経由)	2009	資金拠出	*9
		b	ハリプール新発電所建設計画	2007	有償	
b		ハリプール新発電所建設計画(第2期)	2009	有償	*4	
b		ベラマラ火力発電所建設計画調査	2008.2-2009.1	開発調査		
c		送電網整備計画	2006	有償		
a		JICA集団研修(日本の電力政策)	2007・2008	研修		
ニ 農業・農村開発	a	農村インフラ開発アドバイザー	2005-	専門家		
		小規模水資源開発計画	2007	有償		
	a	農村開発技術センター機能強化計画プロジェクトII	2007.9-2011.9	技プロ		
	a	大ファリドプール農村インフラ整備計画	2001	有償		
	a	東部バングラデシュ農村インフラ整備計画	2005	有償		
	b	タンパラ村手織物生産拡大計画	2006	無償(草)		
	b	マイクロクレジットによる貧困層支援計画	2007	無償(草)		
	b	小規模養鶏技術普及計画	2006-2011	技プロ		
	b	マニクゴン県農村貧困層収入向上事業	2008	無償NGO		
	b	第二次穀物多様化計画(ADB経由)	2009.1	国際機関	*9	
b	農業生産改善のための普及計画	2007.10-2007.11	研修			
	行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト	2005.6-2010.3	技プロ	*5		
	草の根農村開発協会研修所建設計画	2008.2	無償(草)			
	衛生改善・し尿資源循環	2007-2009	無償(草)			
JICA集団研修(2006~2009)						
重点目標2: 社会開発と人間の安全保障						
イ 教育	a	小学校理数科教育強化計画	2004.10-2010.3	技プロ		
		初等教育アドバイザー	2004-2009	専門家		
		PEDP II 支援 (UNICEF経由)	200-2006	資金拠出		
		Primary Education Sector Development Program (ADB経由)	2008.11	資金拠出	*9	
		Secondary Education Sector Improvement Project II (ADB経	2004.12	資金拠出		
		ブリッジ職業訓練センター建設計画	2007	無償(草)		
		ウットラン開発研究研修センター増築計画	2007	無償(草)		
		マルマ仏教協会学校寮建設計画	2007	無償(草)		
		シュシラン職業訓練センター建設計画	2006	無償(草)		
		JICA集団研修(2006~2009)		研修		
ロ 保健	a	母性保護サービス機能強化プロジェクト	2006.9-2010.9	技プロ		
		感染症対策アドバイザー	2008.7-2008.12	専門家		
	b	Urban Primary Health Care Sector Development Program (ADB経由)	2007	資金拠出	*9	
		スラム居住者口腔保健医療計画	2006	無償(草)		
		視覚障害者用音声図書館建設計画	2006	無償(草)		
		ルスラン病院サービス強化計画	2007	無償(草)		
		ペドール保健センター建設計画	2007	無償(草)		
		ブリッジ協会母子保健診療所建設計画	2007	無償(草)		
		障害者支援義肢装具総合センター建設計画	2007	無償(草)		
		ライオンズ眼科病院増築計画	2007	無償(草)		
JICA集団研修(2006~2009)		研修				

ハ 環境	a	カルナプuri上水道整備計画	2006.6	有償	
	a	Dhaka Environment and Water Resources Management (世界銀行経由)	2006	資金拠出	*8
	a	Chittagong Water Supply Improvement and Sanitation Project (世界銀行経由)	2007	資金拠出	*8
	a	ダッカ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	2007.2-2011.3	技プロ	
	a	チッタゴン上下水道公社能力強化プロジェクト	2009.7-2012.6	技プロ	
	a	ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画	2009.2	無償	*6
	a	Strengthening the Resilience of the Water Sector in Khulna to Climate Change (ADB経由)	2008	資金拠出	*9
	a	チッタゴン水道網改善計画協力準備調査	2009-2010	協力準備調査	
	a	クルナ水供給改善事業協力準備調査	2008-2010	協力準備調査	
	c	砒素汚染対策アドバイザー(DPHE)	2004-06, 2009-10	専門家	
	c	砒素汚染対策アドバイザー(LGD)	2004-07, 2008-10	専門家	
	c	持続的砒素汚染対策プロジェクト	2005.12-2008.12	技プロ	
	c	飲料水の砒素除去対策プロジェクト(UNIDO経由)	2006.8-2008.8	資金拠出	
	c	水質検査体制強化プロジェクト	2007.7-2010.6	技プロ	
	二 災害対策		Air Quality Management Project II(世界銀行経由)	2007	資金拠出
		ダッカ市医療廃棄物収集計画	2006.8	無償(草)	
		JICA集団研修(2006~2009)		研修	
a		コックスバザール及びケバラ気象レーダー整備計画	2005-2008	無償	
a		モウルビバザール気象レーダー設置計画	2007	無償	
a		第2次ダッカ市雨水排水施設改良計画	2007	無償	
a		気象解析・予測能力向上プロジェクト	2009-2012	技プロ	
b		南アジア地域における地震防災対策計画	2007	無償	*7
b		緊急災害被害復旧計画	2008	有償	
b		サイクロン被害に対する支援(WFP、UNICEF、WHO経由含む)	2007	無償緊急	
b		サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画	2008	無償(防災・災害復興支援)	
		食糧備蓄能力強化計画準備調査	2009	無償	
		食料援助(WFP経由)	2006・2007	無償	
		JICA集団研修(2006~2009)		研修	
重点目標3:ガバナンス					
イ 中央レベル	a	Course on Debt Management and Fiscal/Public Economics (世界銀行研究能力開発活動)(世界銀行経由)	2006		*8
	a	Strengthening Results-based Monitoring and Evaluation (ADB経由)	2006		*9
	a	公務員研修能力強化プロジェクト	2007.2-2010.2	技プロ	
	a	人材育成奨学計画(留学生支援無償)(2006~2009)			*9
		民間による選挙監視支援計画 JICA集団研修(2006~2009)	2006.12	無償(草) 研修	
ハ 地方レベル	b	行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトII	2005.6-2010.5	技プロ	*5
	b	Urban Governance and Infrastructure Improvement II(ADB経由) JICA集団研修(2006~2009)	2006	資金拠出 研修	*9
その他					
その他		ピロジブール県においてサイクロンの影響を受けた青少年への教育支援・心理ケア事業	2008	無償NGO	
		ダッカ市におけるストリートチルドレン支援事業	2008	無償NGO	
		国立博物館に対する一般文化無償	2008	無償(文)	
		人材育成奨学計画(留学生支援無償)(2001年より毎年)		無償	
		Skills Development(ADB経由)	2006	資金拠出	*9
		中東へのバングラデシュ移民の社会的保護強化-NGOが提供する情報キャンペーン、e-出発オリエンテーションおよび非公式的教育を通じて(世界銀行経由) JICA集団研修(2006~2009)	2007	資金拠出	*8
	債務削減相当資金(債務救済措置)(2003年より毎年)		研修 有償		

注:

- *1 「対バングラデシュ国別援助計画目標体系図」におけるセクター目標の記号。
- *2 有償資金協力、無償資金協力、国際機関への資金協力についてはE/N署名年、実施年、採択年の始めを示している。
- *3 有償:有償資金協力、無償:無償資金協力(草:草の根・人間の安全保障無償、文:一般文化無償)、技プロ:技術協力プロジェクト
- *4 気候変動対策円借款。
- *5 重点目標1:経済成長の「(二)農業・農村開発」と重点目標3:ガバナンスの「(ハ)地方レベル」の両方に入る。
- *6 環境プログラム無償。
- *7 SAARC対象。UNDPプログラムへの拠出。
- *8 日本開発政策・人材育成基金、日本社会開発基金。
- *9 日本特別基金、日本貧困削減基金、気候変動基金。

出所: 外務省「ODAデータブック」、世界銀行「日本開発政策・人材育成基金」「日本社会開発基金」年次報告、アジア開発銀行案件情報ウェブサイト等。

2-3 評価の実施方法

2-3-1 評価の枠組み・分析方法

本評価では、評価対象期間の日本の対バングラデシュ援助政策を、ODA 評価ガイドラインに則り、「目的」、「結果」、「プロセス」の3つの視点から総合的に評価した。評価の項目・基準として、政策(目的)には「妥当性」、結果には「有効性」、プロセスには「適切性」という基準を用いた。具体的な評価内容は以下のとおりである。なお、評価内容、評価項目、必要なデータの情報源については、本章末の表 2-2 の「評価の枠組み」のとおりである。

(1) 政策の妥当性

政策の妥当性は、バングラデシュの開発計画や日本の上位政策との整合性(策定後から評価時点においても妥当か)、国際的な優先課題との整合性、並びに他ドナーとの役割分担といった要素の検証を通じて行った。これら要素の検証項目には、援助計画の内容がバングラデシュの政策、日本の上位政策や国際的な開発課題を踏まえて作成されたものかどうか等を設定した。

具体的な検証項目としては、日本の対バングラデシュ国別援助計画と、バングラデシュの 2005 年貧困削減戦略文書(PRSP,「Unlocking the Potential: National Strategy for Poverty Reduction」)、2008 年PRSP II「Moving Ahead: National Strategy for Accelerated Poverty Reduction」及びPRSP II改訂版(ドラフト)¹⁹との比較、日本の「ODA大綱」、「ODA中期政策」との比較、ミレニアム開発目標との比較、日本による開発課題に関するイニシアティブとの比較、他ドナー援助政策との補完性を設定した。

(2) 結果の有効性

結果の有効性は、当初設定された目標が達成された程度を検証するため、実際にどの程度効果が現れているのかをバングラデシュの各重点セクターの開発の状況の把握、対象期間の日本の対バングラデシュ援助実績、各重点セクターにおける日本の支援の貢献という点から検証した。また、開発成果に関しては、日本のみならず、他ドナー及び国際機関、バングラデシュ政府、並びに NGO/市民社会というステークホルダーによるインプットがあり、様々な要因による帰結であるため、バングラデシュの開発成果全体に対する他機関との連携における日本の貢献という視点からも検討を行った。

(3) プロセスの適切性

プロセスの適切性では、国別援助計画の策定と実施プロセスにおいて、政策の妥

¹⁹ 2010年2月、PRSP II改訂版(NSAPR II)はバングラデシュ開発フォーラムにて正式に発表、配布された。

当性や結果の有効性を確保するような体制・プロセスが取られていたかを検証した。具体的には、策定プロセスにおいて前回のバングラデシュ国別評価(2005年)、PRSP及び日本を含む4ドナー共通国別援助戦略との連携が図られていたかを検証した。実施プロセスにおいては、援助計画が実施機関の計画へ反映されていたか、案件形成のプロセスは適切であったか、実施体制は適切であったか、政策のモニタリング評価が行われていたか、援助計画でうたっているアプローチが取られていたか、の観点から分析した。

(4) 評価のまとめ・提言

以上の政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性の分析の結果を総合して、日本の対バングラデシュ援助政策に対する評価のまとめを行った。また、評価結果を受け、次回の援助計画策定に向けて注目すべき課題を提示するとともに、改善すべき点を提言として提示した。

2-3-2 評価調査方法・調査実施の手順

本評価調査は、2009年6月から2010年3月までを実施期間とし、外務省関係者、JICA関係者、評価チーム(評価主任、アドバイザー、コンサルタントからなる)が出席する検討会を適宜開催しつつ、以下の手順を進めた。

(1) 評価デザイン策定

評価チームとして、外務省及びJICAの関係部局と協議の上、ODA評価有識者会議の了承を得て評価デザインを確定し、確定した評価デザインに基づき、評価の枠組み案を作成した。作成された評価の枠組みに従い、詳細な調査項目を設定した。

(2) 国内調査

外務省・実施機関等の関係者へのインタビュー、文献調査、有識者インタビューを中心に、評価に必要な情報を収集するとともに、聞き取り調査の対象となるバングラデシュ政府関係者を特定し、現地調査準備として、バングラデシュ政府関係者への現地でのヒアリング調査のための質問票を作成し、対象者に配布を行った。

(3) 現地調査

評価の枠組みに基づき、バングラデシュ政府機関、在バングラデシュ日本国大使館、JICAバングラデシュ事務所、JETROバングラデシュ事務所、他ドナー、現地日本企業、現地有識者、現地NGO/市民社会などに対するヒアリングや関連資料・データの収集、プロジェクトサイト視察を行った。現地調査終了後、上記検討会において、調査結果の報告を実施した。

2-4 調査団員

本調査は下記メンバーによって実施された。

評価主任

野田真里 名古屋 NGO センター理事・中部大学国際関係学部准教授

アドバイザー

伊東早苗 名古屋大学大学院国際開発研究科准教授

評価補助業務従事者

湊直信 国際開発高等教育機構(FASID)国際開発研究センター
所長代行

野本綾子 学校法人明治大学グローバルガバナンス研究所 研究員

白井和子 国際開発高等教育機構(FASID)事業部 次長代理

房前理恵 国際開発高等教育機構(FASID)国際開発研究センター 主任

現地調査には、オブザーバーとして、外務省国際協力局評価・広報室より藤澤政三郎上席専門官が参加した。

なお、本評価は評価主任並びに ODA 評価有識者会議の責任において実施されたものであり、外務省及び日本政府の見解を示すものではない。

表 2-2 評価の枠組み／評価対象：対バングラデシュ国別援助計画（2006 年）

評価対象期間：2006～2009 年

評価視点	評価基準	評価内容	評価項目	情報収集方法・収集源
政策	妥当性	1. 国別援助計画とバングラデシュ政府の開発ニーズとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● 2005 年 PRSP との整合性 ● 2008 年 PRSP II との整合性 ● 2009 年 PRSP II 改訂版 (NSAPR II) との整合性 ● PRSP、PRSP II、NSAPR II の各セクターの政策との整合性 	<p>【文献調査】 2005 年 PRSP、2008 年 PRSP II、2009 年 PRSP II 改訂版 (ドラフト)、セクター別政策文書等</p> <p>【インタビュー調査】 バングラデシュ (BD) 政府省庁、外務省関係部署、在 BD 大使館、現地 ODA タスクフォース (ODA-TF)、現地 NGO/市民社会等</p>
		2. 国別援助計画とわが国上位政策・外交政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● ODA 大綱・中期政策との整合性 ● 外交政策との整合性 	<p>【文献調査】 ODA 大綱・ODA 中期政策、外交政策</p> <p>【インタビュー調査】 外務省関係部署等</p>
		3. 国別援助計画と国際的な優先課題との整合性 3-1. 国際社会の取り組みとの整合性 3-2. わが国によるイニシアティブとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ● ミレニアム開発目標 (MDGs) との整合性 ● 成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN) との整合性 ● 保健と開発に関するイニシアティブ ● 水と衛生に関する拡大パートナーシップ (WASABI) との整合性 ● クールアースパートナーシップとの整合性 ● 鳩山イニシアティブ ● 成長加速化のための官民パートナーシップとの整合性 	<p>【文献調査】 ミレニアム開発目標、世界開発報告、人間開発報告、外務省プレスリリース</p> <p>【インタビュー調査】 BD 政府省庁、外務省関係部署、JICA 本部関係部署、在 BD 大使館、現地 ODA-TF</p>
		4. 国別援助計画と他ドナー援助政策との補完性	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要ドナーの援助政策との補完性 ● 重点セクターにおける他ドナーとの補完性 	<p>【文献調査】 各ドナー対 BD 援助方針、4 ドナー共通国別援助戦略、BD 政府セクタープログラム文書</p> <p>【インタビュー調査】 現地 ODA-TF、BD 政府省庁、在 BD ドナー、外務省関係部署、JICA 本部関係部署</p>
結果	有効性	1. 援助政策目標の達成度・達成見込みとわが国の貢献度 1-1. 全体目標 (貧困削減) の達成度・達成見込み 1-2. 援助政策重点分野の達成度・達成見込み	<ul style="list-style-type: none"> ● 貧困削減の状況 ● 経済成長と貧困削減の関連性 ● 重点目標の達成状況 (経済成長、社会開発と人間の安全保障、ガバナンス) ● 重点セクター目標ごと (民間セクター開発、情報通信技術、観光、運輸、電力、農業・農村開発、教育、保健、環境、砒素対策、災害対策、ガバナンス) の開発状況、支援実績、支援の成果 	<p>【文献調査】 国際機関統計資料、BD 統計資料、社会・経済統計データ、ODA データ、個別案件報告書、各種評価報告書、各種調査報告書等</p> <p>【インタビュー調査】 BD 政府省庁、現地 ODA-TF、外務省関係部署、JICA 本部関係部署、ドナー関係者等</p>

		2. 対バングラデシュ援助の意義(貧困削減と成長に対する支援、国際的な協力関係の基盤形成、貿易・投資先としての関係強化)の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ● 南アジア地域協力連合(SAARC)をはじめとする国際的な協力関係への影響 ● わが国とバングラデシュの相互貿易・投資の状況 	<p>【文献調査】 外務省プレスリリース、JETRO 統計データ等</p> <p>【インタビュー調査】 外務省関係部署、在 BD 日本大使館、JETRO、現地有識者、現地日本企業</p>
		3. その他の外交目標としての ODA の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ● わが国とバングラデシュの人的交流の推移 	<p>【文献調査】 外務省プレスリリース、JETRO 統計データ等</p> <p>【インタビュー調査】 外務省関係部署、在 BD 日本大使館、JETRO</p>
プロセス	1. 策定プロセスの適切性	1. 国別援助計画策定へのわが国ステークホルダーの参加確保体制の整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 本省と ODA-TF の役割分担 ● 援助実施機関、関連省庁との連携・調整体制 ● 有識者、NGO/市民社会等との連携体制 	<p>【文献調査】 ODA 総合戦略会議文書、策定会議議事録、ODA-TF 会合議事録、前国別評価報告書</p> <p>【インタビュー調査】 外務省関係部署、援助計画策定時現地 ODA-TF および東京タスクフォース(東京 TF)メンバー、現地 ODA-TF、現地日本 NGO</p>
		2. 前回国別評価結果の反映の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 国別援助計画策定プロセスにおける前回国別評価結果の反映度合い 	<p>【文献調査】 ODA 総合戦略会議文書、策定会議議事録、ODA-TF 会合議事録、前国別評価報告書</p> <p>【インタビュー調査】 外務省関係部署、計画策定時現地 ODA-TF および東京 TF メンバー</p>
		3. バングラデシュ側のニーズの援助計画への反映 3-1. 援助計画策定プロセスへのバングラデシュ政府の関与 3-2. バングラデシュの国情・ニーズの変化への対応の適切性 3-3. 現地 NGO/市民社会、学術機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> ● バングラデシュ政府との協議回数・内容 ● PRSP 策定作業へのインプット、右作業からのフィードバックの適切性 ● 現地 NGO/市民社会、有識者等との意見交換の有無、対応内容 ● 必要に応じた国別援助計画の目標・セクターの見直しの有無* 	<p>【文献調査】 政策協議記録、ODA-TF 会合議事録</p> <p>【インタビュー調査】 バングラデシュ計画省、財務省経済関係局等、在日本大使館、策定時現地 ODA-TF メンバー、現地 ODA-TF</p>
		4. 援助計画策定における他ドナーとの連携の適切性 4-1. 援助計画策定作業への他ドナーの関与の度合い 4-2. 国別援助計画策定と 4 ドナー(世銀、ADB、DFID、日本)共通国別援助戦略策定の関連性	<ul style="list-style-type: none"> ● 援助計画策定における他ドナーからのインプット反映の仕組み・タイミング ● 4 ドナー共通国別援助戦略策定作業へのインプットおよび右作業からのフィードバックの適切性 	<p>【文献調査】 政策協議記録、ODA-TF 議事録</p> <p>【インタビュー調査】 在日本大使館、策定時現地 ODA-TF および東京 TF メンバー、現地 ODA-TF、在 BD 各ドナー</p>

2. 実施プロセスの適切性	5. 国別援助計画に示されたアプローチの実施状況、政策と実施の整合性 5-1. 援助計画の下位計画への反映度 5-2. 実施への反映度	<ul style="list-style-type: none"> ● アプローチのセクター別援助方針への反映度 ● JICA 国別事業実施計画への反映度 ● 旧 JBIC 国別業務実施方針への反映度 ● 新 JICA 国別援助実施方針への反映度 ● 援助計画におけるアプローチの案件形成、実施、評価のプロセスへの反映度（以下が担保されるプロセスがとられていたか） <ul style="list-style-type: none"> ▪ バングラデシュの自主性・自助努力の支援 ▪ 開発パートナーシップの推進 ▪ ジェンダーと環境配慮 ▪ 各重点セクター内での集中的資源の投入（スキーム間連携）による援助の最大化 	<p>【文献調査】 セクター別援助方針、セクター別ローリングプラン、事業展開計画、JICA 国別事業実施計画、旧 JBIC 国別業務実施方針、個別案件事前調査・基本設計報告書等</p> <p>【インタビュー調査】 BD 政府各省庁・実施機関、現地 ODA-TF、外務省関係部局、JICA 本部関係部署、各ドナー、現地日本 NGO/市民社会、現地 NGO/市民社会等</p>
	6. バングラデシュ側のニーズの調査状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策協議の実施回数、内容 ● バングラデシュ側の事業の案件形成、実施体制 	<p>【文献調査】 政策協議記録、現地 ODA-TF 会合議事録</p> <p>【インタビュー調査】 BD 政府各省庁、現地 ODA-TF</p>
	7. 日本側実施体制の適切度	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地 ODA-TFの活動状況 ● 現地 ODA-TF への JETRO、NGO/市民社会、現地日系企業の関与の適切性 ● 実施における関係アクター（現地 NGO/市民社会、日本 NGO/市民社会、バ側関係機関など）との連携状況 ● 被援助国、他ドナーから見た日本の実施体制の適正度 ● 現地 ODA-TF 外務本省、JICA 本部、旧 JBIC 本店を含めた実施体制の適正度 	<p>【文献調査】 現地 ODA-TF 会合議事録、調査報告書等</p> <p>【インタビュー調査】 現地 ODA-TF、現地日本企業・NGO/市民社会、BD 財務省経済関係局・各省庁・実施機関、在 BD 各ドナー、現地 NGO/市民社会、外務本省関係部署、JICA 本部関係部署等</p>

	8. 案件形成・実施における他ドナーとの連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ● ドナー会合への参加度 ● ドナーとの個別協議の状況 ● 調和化の実施状況(合同ミッション、合同戦略策定、手続き調和化等) ● 具体的連携の事例数、内容 	<p>【文献調査】 4 ドナー共通国別援助戦略、各ドナーの対バングラデシュ援助方針、Local Consultative Group 議事録、個別案件報告書</p> <p>【インタビュー調査】 ODA-TF、在 BD 各ドナー、BD 財務省経済関係局等</p>
	9. バングラデシュ側の援助受入れ体制の適切度	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件発掘・形成(要請含む)、実施にかかるバングラデシュ側のキャパシティおよびオーナーシップ ● 選挙管理内閣への政権移譲の案件発掘・形成、実施、評価プロセスへの影響 ● 政権交代の上記プロセスへの影響 	<p>【文献調査】 個別案件各種報告書、個別案件/テーマ別評価報告書</p> <p>【インタビュー調査】 BD 計画省、BD 財務省経済関係局、ODA-TF、在 BD 各ドナー</p>

*国別援助計画では、必要に応じ、目標及びセクターについて変更の必要が生じた場合には、暫定的に目標・セクターを設定するとされている。